

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,098,274	275	0	1,098,549
財政運営資金積立資産	4,275,000	3,000,280	3,000,280	4,275,000
20周年事業積立引当資産	100,000	0	100,000	0
合 計	5,473,274	3,000,555	3,100,280	5,373,549

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当)	(内一般正味財産 からの充当)	(内負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,098,549	(0)	(1,098,549)	(0)
財政運営資金積立資産	4,275,000	(0)	(4,275,000)	(0)
合 計	5,373,549	(0)	5,473,549	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,170,749	1,058,741	5,112,008
什器備品	2,553,649	1,189,766	1,364,883
車両運搬具	4,888,200	4,096,187	792,013
合 計	13,612,598	6,344,694	7,268,904

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	厚労省		4,974,000	4,974,000	0	—
地域ニーズ対応事業 補助金	厚労省		624,000	624,000	0	—
運営補助金	富山県		0	0		
運営補助金	朝日町		4,974,000	4,974,000	0	
地域ニーズ対応事業 補助金	朝日町		624,000	624,000	0	—
いきいきサロン教室 委託費	朝日町		143,500	143,500	0	—
介護保険組合地域支援 事業受託金	朝日町		890,000	890,000	0	
買物事業 町単独補助金	朝日町		920,000	920,000	0	—
合 計		0	13,149,500	13,149,500	0	